

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年1月作成

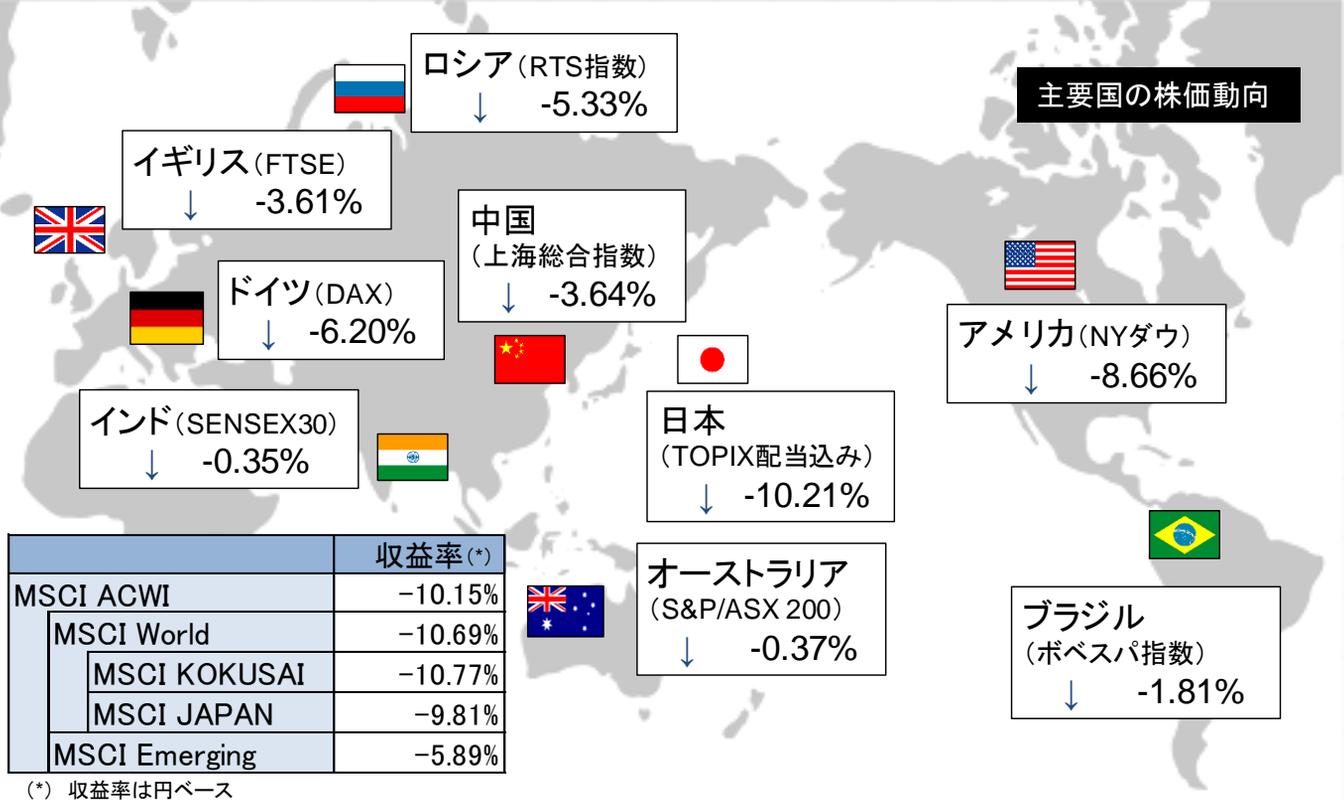
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

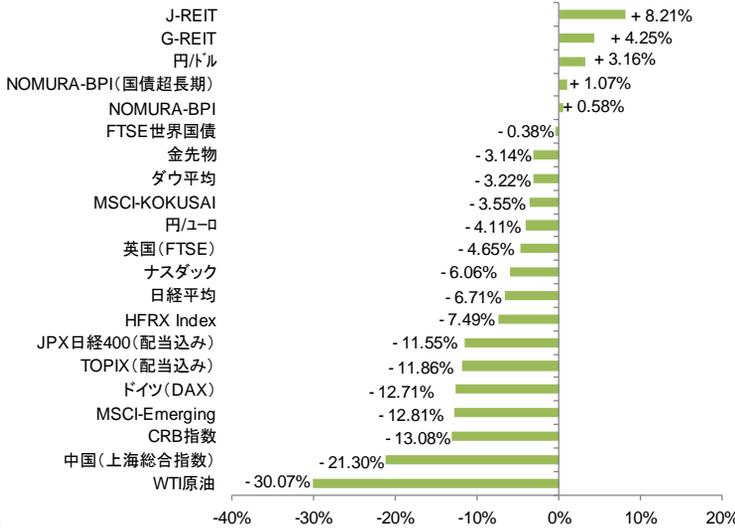
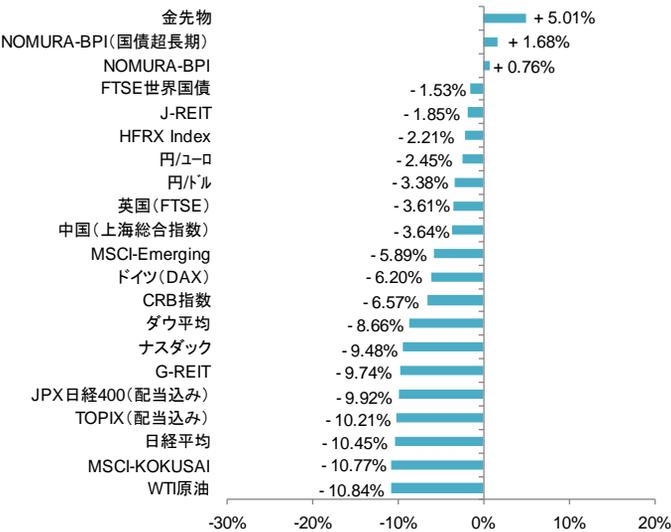
12月の市場動向まとめ

12月は、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりに加えて、軟調な経済指標を受けて世界景気減速への警戒感が高まる中、FRBが緩やかな利上げ継続姿勢を維持したことなどが嫌気され、米国株式を中心に世界同時株安となりました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

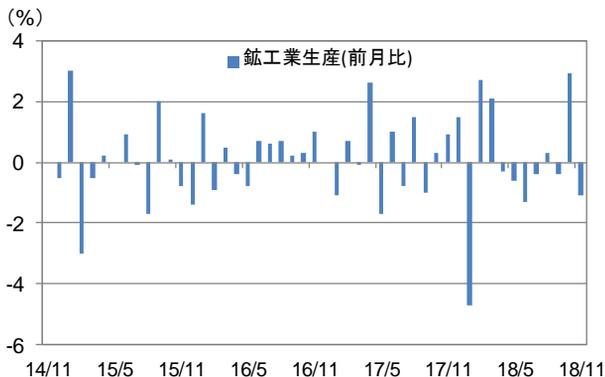
	経済指標	実績	前回
12月3日	7-9月期 設備投資(前年比)	4.5%	12.8%
12月3日	7-9月期 企業収益	2.2%	17.9%
12月3日	11月 日経日本製造業PMI	52.2	52.9
12月3日	11月 自動車販売台数(前年比)	8.3%	13.0%
12月4日	11月 マネーヘルズ(前年比)	6.1%	5.9%
12月7日	11月 外貨準備高	1兆2,583億ドル	1兆2,529億ドル
12月7日	10月 景気先行CI指数	100.5	104.3
12月7日	10月 景気一致指数	104.5	114.4
12月10日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-2.5%	-1.2%
12月10日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.3%	-0.3%
12月10日	11月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.2%
12月10日	11月 倒産件数(前年比)	6.1%	-0.4%
12月10日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	51	49.5
12月10日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.2	50.6
12月11日	11月 マネーストックM3(前年比)	2.1%	2.3%
12月11日	11月 マネーストックM2(前年比)	2.3%	2.7%
12月11日	11月 工作機械受注(前年比)	-16.8%	-0.7%
12月12日	10月 コア機械受注(前月比)	7.6%	-18.3%
12月12日	10月 コア機械受注(前年比)	4.5%	-7.0%
12月12日	10月 第3次産業活動指数(前月比)	1.9%	-1.2%
12月13日	11月 東京オフィス空室率	1.98	2.2
12月14日	10-12月期 短観 大企業製造業	19	19
12月14日	10-12月期 短観 大企業非製造業	24	22
12月14日	12月 日経日本製造業PMI	52.4	52.2
12月14日	10月 設備稼働率(前月比)	4.0%	-1.5%
12月14日	10月 鉱工業生産(前月比)	2.9%	2.9%
12月20日	10月 全産業活動指数(前月比)	1.9%	-1.0%
12月20日	11月 工作機械受注(前年比)	-17.0%	-16.8%
12月21日	11月 全国CPI(前年比)	0.8%	1.4%
12月21日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	1.0%
12月21日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.6%	1.6%
12月25日	10月 景気先行CI指数	99.6	100.5
12月25日	10月 景気一致指数	104.9	104.5
12月27日	11月 住宅着工件数(前年比)	-0.6%	0.3%
12月28日	11月 有効求人倍率	1.63	1.62
12月28日	11月 失業率	2.5%	2.4%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	-1.1%	2.9%
12月28日	11月 鉱工業生産(前年比)	1.4%	4.2%
12月28日	11月 小売業販売額(前年比)	1.4%	3.6%
12月28日	11月 小売売上高(前月比)	-1.0%	1.3%
12月28日	10月 自動車生産台数(前年比)	6.3%	-5.3%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):
前月比-1.1%

< 鉱工業生産指数の推移 >

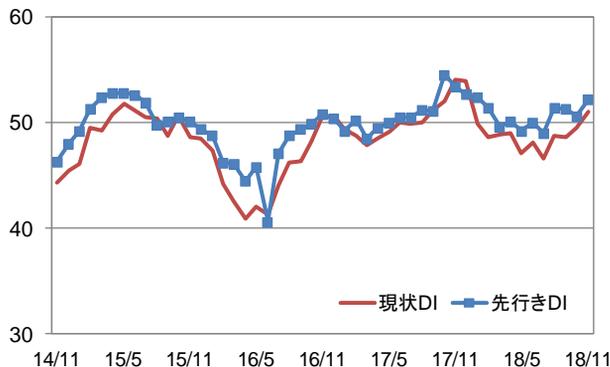


11月の鉱工業生産指数は、前月比-1.1%となり、2ヶ月ぶりに前月比低下しました。10月に自然災害の影響から大幅に回復した業種の低下が全体を押し下げ、特に「汎用・業務用機械工業」の低下による影響が大きくなりました。経済産業省は、「緩やかな持ち直し」と基調判断を維持しました。

景気ウォッチャー調査(11月):

現状判断DI:51.0 先行き判断DI:52.2

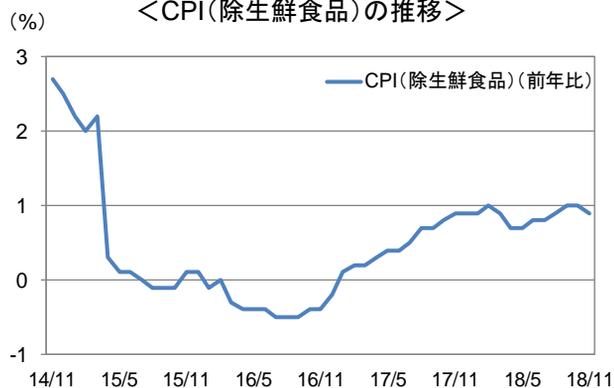
< 現状DI・先行きDIの推移 >



11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの51.0となり、先行き判断DIは前月比+1.6ポイントの52.2となりました。内閣府は、「緩やかに回復している」と基調判断を据え置き、「先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末年始のイベント等への期待がみられる」と分析しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):
前年比+0.9%

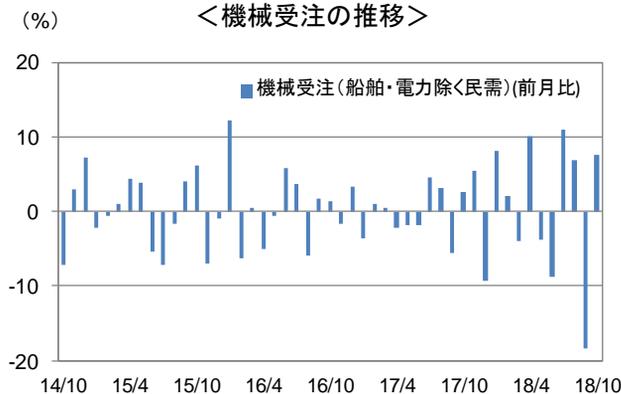
< CPI(除生鮮食品)の推移 >



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%となり、前月の伸びを下回りました。原油価格が下落した影響によりガソリン等の上昇幅が前月から縮小したことが、伸びの鈍化に繋がりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):
前月比+7.6%

< 機械受注の推移 >



10月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+7.6%と上昇し、うち製造業は+12.3%、非製造業は+4.5%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と下方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月3日	11月 マーケット米国製造業PMI	55.3	55.7
12月4日	10月 建設支出(前月比)	-0.1%	-0.1%
12月4日	11月 ISM製造業景況指数	59.3	57.7
12月6日	11月 ADP雇用統計	17.9万人	23.9万人
12月7日	11月 ISM非製造業指数	60.7	60.3
12月7日	10月 製造業受注(前月比)	-2.1%	0.2%
12月7日	10月 耐久財受注(前月比)	-4.3%	-4.3%
12月7日	11月 非農業部門雇用者数変化	15.5万人	23.7万人
12月7日	11月 失業率	3.7%	3.7%
12月7日	11月 平均時給(前月比)	0.2%	0.1%
12月8日	12月 ミシガン大学消費者マインド ⁺	97.5	97.5
12月11日	11月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.6%
12月12日	11月 CPI(前月比)	0.0%	0.3%
12月12日	11月 CPI(前年比)	2.2%	2.5%
12月14日	11月 小売売上高速報(前月比)	0.2%	1.1%
12月14日	12月 マーケット米国製造業PMI	53.9	55.3
12月18日	11月 住宅着工件数(前月比)	3.2%	-1.6%
12月18日	11月 住宅建設許可(前月比)	5.0%	-0.4%
12月21日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.4%	3.5%
12月21日	7-9月期 個人消費	3.5%	3.6%
12月21日	11月 耐久財受注(前月比)	0.8%	-4.3%
12月22日	11月 PCEコア(前月比)	0.1%	0.1%
12月22日	11月 PCEコア(前年比)	1.9%	1.8%
12月22日	12月 ミシガン大学消費者マインド ⁺	98.3	97.5
12月27日	10月 FHFA住宅価格指数(前月比)	0.3%	0.2%
12月28日	12月 コンファレンスボード ⁺ 消費者信頼感	128.1	136.4

<ユーロ圏>

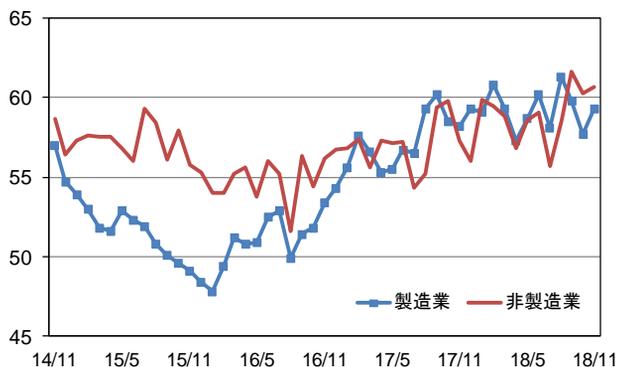
	経済指標	実績	前回
12月3日	11月 マーケットユーロ圏製造業PMI	51.8	52
12月4日	10月 PPI(前月比)	0.8%	0.6%
12月4日	10月 PPI前年比	4.9%	4.6%
12月5日	10月 小売売上高(前月比)	0.3%	-0.5%
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.2%
12月7日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	1.6%	1.7%
12月11日	12月 ZEW景気期待指数	-21	-22
12月12日	10月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.2%	-0.6%
12月14日	12月 マーケットユーロ圏製造業PMI	51.4	51.8
12月17日	11月 CPI(前年比)	1.9%	2.0%
12月17日	11月 CPI(前月比)	-0.2%	0.2%
12月22日	12月 消費者信頼感	-6.2	-3.9

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業59.3 非製造業60.7

<ISM景況指数の推移>

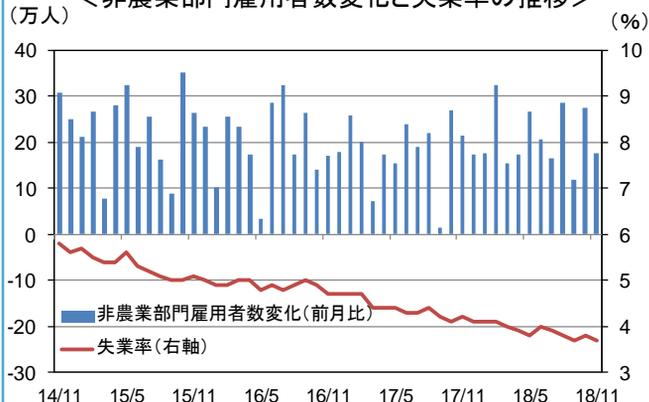


11月のISM製造業景況指数は59.3と、前月より1.6ポイント上昇しました。非製造業景況指数は60.7と、前月より0.4ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、新規受注が加速し、企業が雇用を増やしたことが上昇の要因となりました。

米雇用統計(11月):

非農業部門雇用者数 前月比+15.5万人

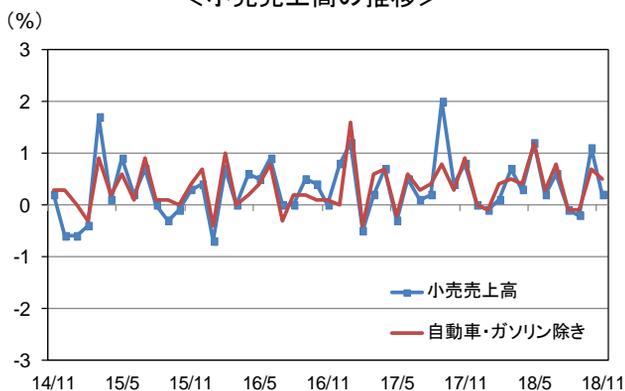
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.5万人となり、市場予想(+19.8万人)を下回りました。部門別で見ると、山火事や低気温など悪天候の影響で建設業や娯楽・接客業の数字が落ち込みました。また失業率は3.7%と前月比で変わらず、約49年ぶりの低水準を維持しました。

米小売売上高(11月):
前月比+0.2%

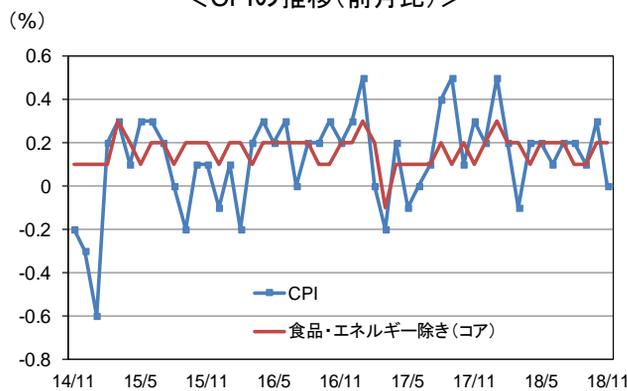
<小売売上高の推移>



11月の小売売上高は前月比+0.2%となり、市場予想(+0.1%)を上回りました。分野別では、オンライン販売などの無店舗小売が前月比+2.3%と1年ぶりの高い伸びとなった一方、原油価格下落の影響からガソリンスタンドが-2.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、11月):
前月比±0%

<CPIの推移(前月比)>



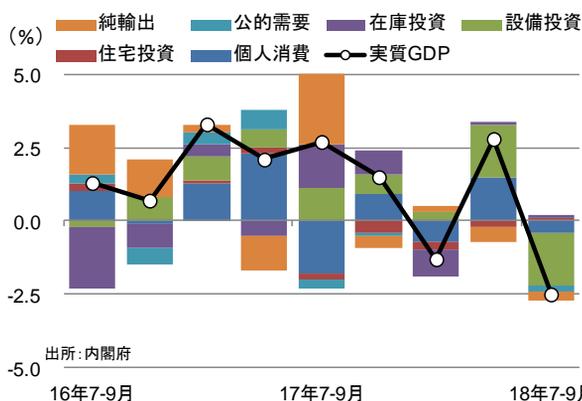
11月のCPI(消費者物価指数)は前月比横ばいとなり、市場予想と一致しました。ガソリン価格が前月比-4.2%となり、その他の項目の上昇分を相殺しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

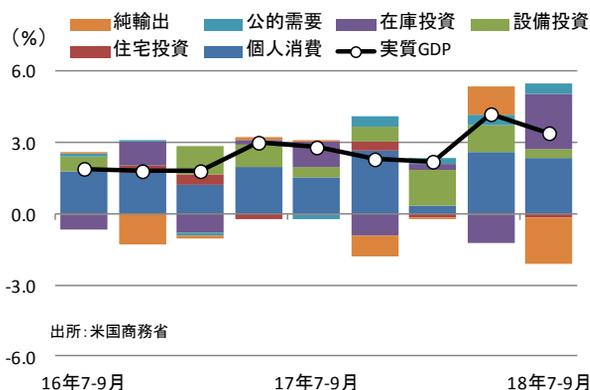
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比-2.5%(季調値・年率)と速報値の-1.2%から下方修正となりました。7-9月期の法人企業統計を新たに反映し、相次いだ自然災害の影響で設備投資が大きく落ち込みました。

米国

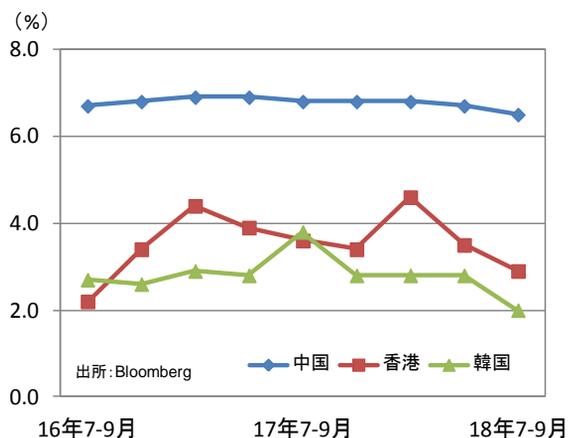
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の7-9月期実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率+3.4%となり、2四半期連続で3%を越える高成長が続いたことが確認されました。確定値では、個人消費と純輸出が改定値から下方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



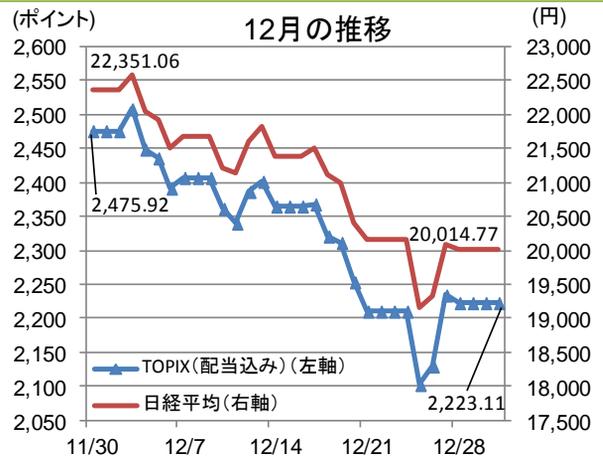
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%となりました。成長率は4-6月期より0.2%縮小し、2四半期連続の縮小となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.0%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【12月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比-10.45%、TOPIX(配当込)は同-10.21%となりました。上旬から中旬にかけては、中国通信大手の幹部が米国の要請で逮捕されたことにより米中対立の長期化が意識されたことや、注目された国内通信大手の上場の際に公開価格が市場予想を下回ったこと等が嫌気され、下落基調で推移しました。下旬には、米政府機関の一部閉鎖やFRBの政府からの独立性を巡る懸念等、米政局不安を背景に世界経済への不透明感が高まり下落が続きましたが、米国の好調な年末商戦を受けて景気先行きに対する懸念がやや後退したことから月末にかけて株価は反発し、日経平均は20,014.77円、TOPIX(配当込)は2,223.11ポイントで終わりました。

外国株式



【12月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-8.66%となりました。上旬は、米中対立の長期化が意識される中、米国債市場で長短金利差が逆転する「逆イールド」が発生したことから、景気後退が懸念され下落しました。下旬には、FRBが緩やかな利上げ継続姿勢を維持したことから株価は下落幅を広げましたが、好調な年末商戦を受けて景気先行きに対する懸念がやや後退したことから月末にかけて株価は反発し、23,327.46ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、英国がEU離脱を巡る議会採決を見送ることとなり、合意なき離脱への警戒感が高まったことから前月比-6.20%となりました。上海総合は、米中対立や景気鈍化が懸念されたことから前月比-3.64%となりました。

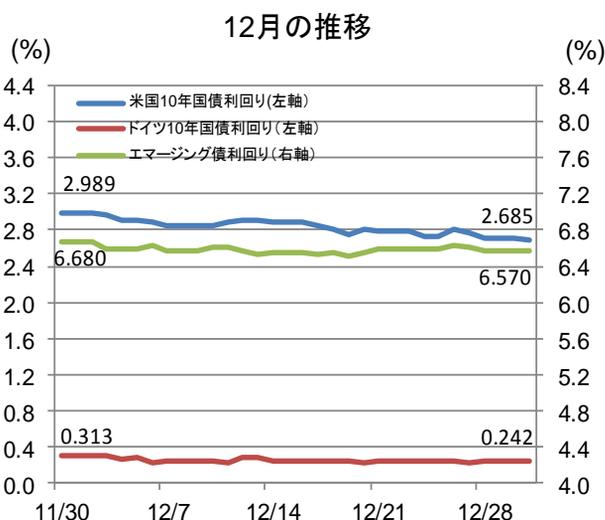
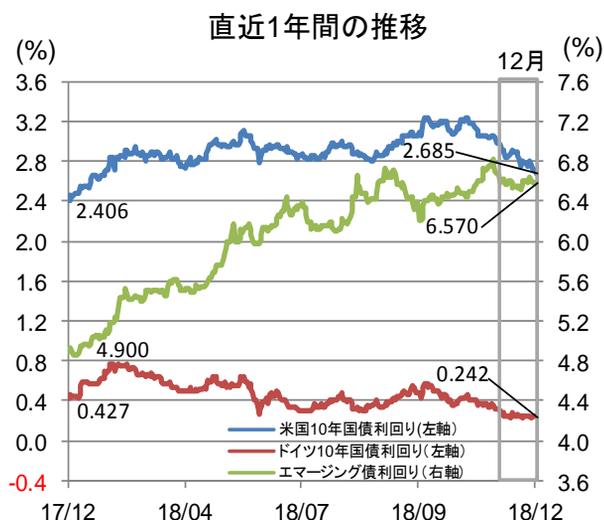
国内債券



【12月の振り返り】10年国債利回りは、0.085%から▲0.010%に低下しました。月初の米中首脳会談において、中国に対する追加関税は90日間猶予することで合意したものの、先行きに対する懐疑的な見方や米国の景気減速懸念の高まり等から、米国金利の低下に連れて国内金利も低下しました。その後も、FRBが緩やかな利上げ継続姿勢を維持したことや、米政府機関の一部が閉鎖され米国の政権運営に対する懸念が高まったことを背景に徐々に低下しました。月末には米中の軟調な経済指標を受けて世界景気の先行き不透明感が意識され、リスク回避姿勢が高まったことから更に低下し、▲0.010%で終わりました。

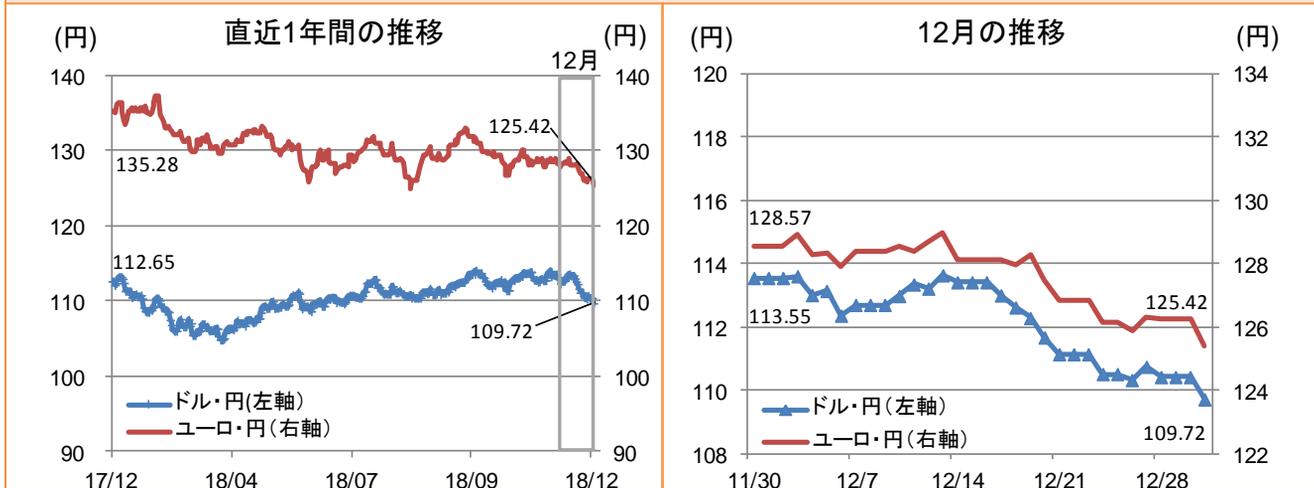
外国債券

(データ)エマーシング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.989%から2.685%に低下しました。上旬は、前月末のFRB議長の発言を背景とした利上げ観測の後退に加えて、雇用統計が市場予想を下回るなど米国景気に対する先行き不透明感の高まりから低下しました。その後も、軟調な経済指標を受けて世界景気減速への警戒感が高まる中、FRBが緩やかな利上げ継続姿勢を維持したことや、米政府機関の一部閉鎖により米政権運営に対する懸念が高まったこと等からリスク回避姿勢が強まり、月末は2.685%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.313%から0.242%に低下しました。英国のEU離脱問題や大規模デモの発生を背景としたフランス財政拡大懸念に加え、世界的なリスク回避姿勢の強まりを背景に金利低下しました。エマーシング債券は、経常収支の黒字化が好感されたトルコなどを中心に金利低下しました。

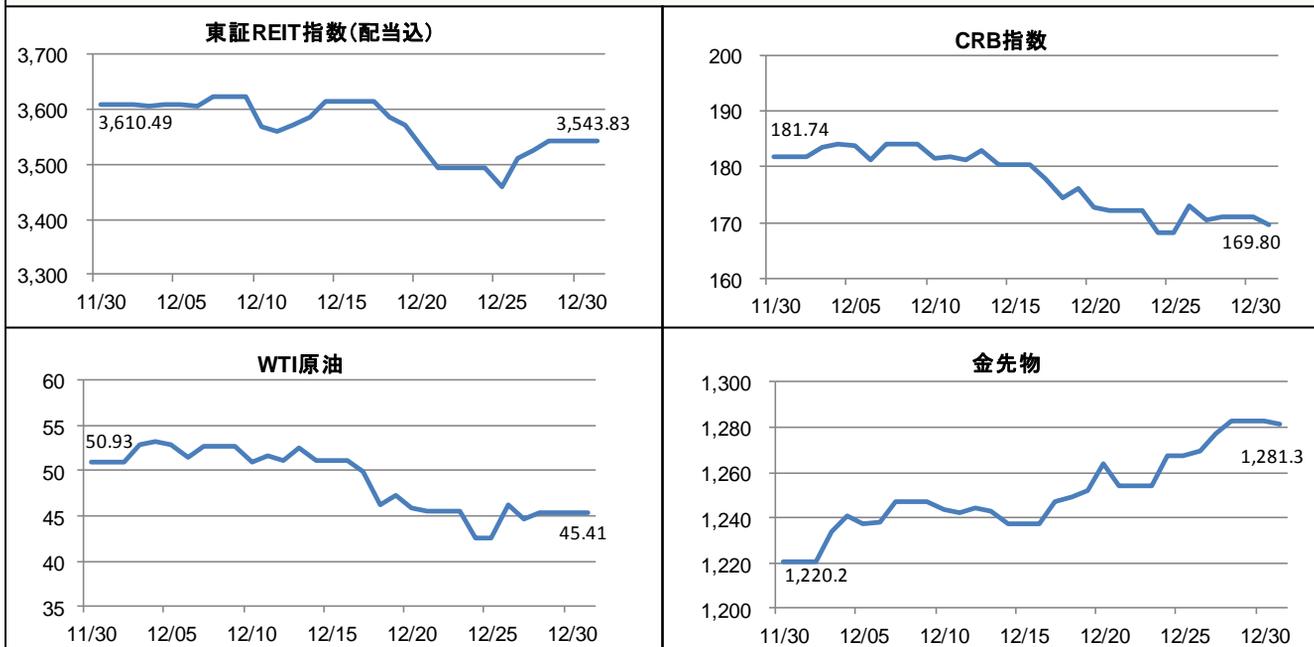
為替



【12月の振り返り】ドル/円は、前月末の113.55円から109.72円へと円高が進行しました。米中貿易摩擦に対する懸念の高まり等により円高・ドル安で始まりましたが、その後、米中の閣僚会談等を受けて両国の貿易摩擦に対する過度な懸念が和らいだこと等から円安・ドル高に転じました。下旬には、米国を中心とした軟調な経済指標を背景に世界景気の減速が懸念されたことに加え、米政府機関の一部閉鎖に伴い、米政権運営に対する懸念が高まったことから世界的にリスク回避姿勢が強まり、月末にかけて円高・ドル安が進行し、ドル/円は109.72円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の128.57円から125.42円へと円高が進行しました。上旬は米中貿易摩擦やイタリア財政問題への思惑、大規模デモを背景としたフランスの財政拡大や構造改革の後退懸念等から一進一退の動きとなりましたが、下旬には、軟調な経済指標を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ユーロ安が進行し、ユーロ/円は125.42円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で▲2.5%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲0.2%と4-6月期の同+0.7%から大きく落ち込んだほか、設備投資が同▲2.8%と8四半期ぶりのマイナス、インバウンド消費を含む輸出も同▲1.8%と低調でした。相次ぐ自然災害が消費や生産活動に悪影響を及ぼしたと考えられます。来年前半にかけては、年率1%台の緩やかな拡大が続くと見えています。米中貿易戦争や中国景気減速の影響から外需は厳しい環境が続くものの、補正予算による財政出動の効果に加え、12月調査の日銀短観で計画の底堅さが確認された設備投資も相応のプラス寄与が見込まれます。個人消費については、家計の節約志向に大きな改善は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。リスクとしては、米中貿易戦争激化や対日通商協議における米姿勢硬化、さらには米中景気の想定以上の減速が考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し景気下押し圧力になると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は12月19-20日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。日銀は18年7月の会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、その中で、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」とのフォワードガイダンスを導入するとともに、長期金利は「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動」とし具体的には▲0.2~+0.2%の範囲で変動することを許容しました。黒田総裁は、「出口を探ることはまったくくない」旨明言し、市場に燦る政策調整観測を否定しました。また「経済の見通しは海外経済動向を中心に下振れリスクが大きい」とし「必要なら適宜適切に検討する」と追加緩和の可能性を示唆しました。10月以降、原油価格が急落していることなども踏まえると、2%の物価安定目標達成の道筋は依然見えません。金融機関の厳しい収益環境への配慮から金利の一段の上昇を容認する枠組みの導入観測は燦るものの、海外経済を中心とする下振れリスクや物価環境を踏まえると、当面現状の金融緩和政策が継続されると考えます。

米国景気

米国の7-9月期成長率は、4-6月期の前期比年率+4.2%から減速したものの同+3.4%と、比較的高い成長が維持されましたが、市場では先行きの景気減速リスクが強く意識されています。成長ドライバーである個人消費は雇用・所得環境の改善を受けて拡大が続く公算が高いですが、金利上昇による影響を受けやすい住宅市場では、これまでの価格上昇の影響に加えて、住宅ローン金利が上昇したことで販売、建設が鈍り始めています。外需では米中貿易摩擦の解決に向けた道筋が見えない状況が続いています。今後、米中協議が不調に終わった場合には悪影響が大きくなることは避けられず、中期的な視点では2019年、2020年には財政刺激策の効果が弱まるため、2019年は景気のスローダウン局面が意識されることが予想されます。

米国金融・財政政策

FRBは、12月18-19日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を2.00%~2.25%から2.25%~2.50%に引き上げました。四半期に一度発表されるFOMC委員のFF金利予測については、全委員の中央値ベースによると、2019年は2回、2020年は1回と、2019年の利上げ回数が前回見通しの3回から変更されました。今回のFOMCを巡っては、トランプ大統領や複数の著名投資家が追加利上げへの反対声明を出していた上、市場の環境が厳しい中での利上げとなることから、今後の利上げペースを含め注目度が高かったものの、0.25%の追加利上げ、及び経済成長率やインフレ見通しの下方修正、それに伴い来年の利上げ回数が見通しが引き下げられたことは、概ね市場が想定していたものでした。来年は、米国の経済状況に照らし合わせて年1~2回の利上げが妥当と判断していますが、貿易摩擦問題や減税の効果剥落が早期に顕在化するようであれば、2019年は景気に配慮する形で政策金利を据え置く可能性もあると見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ゼロ%近辺で振れの大きい展開を予想します。世界的な景気減速懸念や米FRBの利上げ停止観測等を背景に、金利低下圧力は強く、米政府機関閉鎖の長期化や英議会でのEU離脱案否決といったイベントが発生すれば、一段と下値を模索する展開も予想されます。一方で、米景気の底堅さを確認できる経済指標の発表や、米中貿易協議の進展により、急反発する可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は引き続き乱高下の展開を予想します。米中貿易戦争、中国景気減速に加え、これまで安泰と思われてきた米国の景気や企業業績の悪化懸念、米金利低下に伴う円高の進行が売り材料になると考えます。一方で、バリュエーション面での割安感や、FRBによる利上げ停止観測などが買い材料になる見通しです。米政府機関閉鎖の長期化や英議会でのEU離脱案否決といったイベントが発生すれば、一段と下値を模索する展開も予想されます。

米国債券

米国10年国債利回りは、2%台半ば～後半を中心とした幅広いレンジ推移を予想します。財政拡大やFRBのバランスシート縮小の影響は需給悪化材料である一方で、市場への懸念は安全資産とされる米債の需要増となるため上下に振れ易い構造にあると言えます。また、トランプ大統領の発言が、市場センチメントを急速に悪化させ、金利が大幅に変動する可能性も引き続きある不安定な環境が続くとも考えています。

米国株式

米国株式は、景気減速懸念への見方や、それによる企業業績への影響を見極めたい投資家の慎重姿勢を背景に神経質な展開が続くと予想します。長期化する米中協議や中間選挙での敗北で思うような成果が挙げられないトランプ大統領の言動が激しさを増すと予想され、市場の安心材料となり得る大規模財政出動や金融緩和に期待が持てない状況にあることも、不安心理の一因になると考えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。減速はしているものの依然好調な米国経済がドルを支えると考えます。一方で、米中貿易戦争を背景とした米国景気の想定以上の減速、FRBによる利上げ停止観測などがドルの重石になると考えます。

【ユーロ/円】ユーロの対円相場はやや弱含みの展開を予想します。ユーロ圏景況感の悪化、ハード・ブレグジット懸念、ドイツ与党の求心力の低下など、多くの不安材料がユーロの重石になると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.13-0.17%
TOPIX	1,630-1,810
米国10年国債利回り	3.10-3.40%
米S&P	2,700-3,000
ドル/円相場	108-120円
ユーロ/円相場	128-141円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/10	18/11	18/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	379.64	381.24	384.13	+ 0.76%	+ 0.58%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	263.26	265.84	270.31	+ 1.68%	+ 1.07%
10年国債利回り(%)	0.05	0.13	0.09	-0.01	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,444.11	2,475.92	2,223.11	- 10.21%	- 11.86%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	16,297.09	16,479.15	14,845.14	- 9.92%	- 11.55%
日経平均株価	21,454.30	21,920.46	22,351.06	20,014.77	- 10.45%	- 6.71%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	445.65	451.16	444.24	- 1.53%	- 0.38%
米国10年国債利回り(%)	2.74	3.14	2.99	2.69	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.44	1.36	1.28	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.39	0.31	0.24	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,086.62	3,144.78	2,806.18	- 10.77%	- 3.55%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	25,115.76	25,538.46	23,327.46	- 8.66%	- 3.22%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,305.90	7,330.54	6,635.28	- 9.48%	- 6.06%
英国(FTSE)	7,056.61	7,128.10	6,980.24	6,728.13	- 3.61%	- 4.65%
ドイツ(DAX)	12,096.73	11,447.51	11,257.24	10,558.96	- 6.20%	- 12.71%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,602.78	2,588.19	2,493.90	- 3.64%	- 21.30%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	1,982.12	2,076.66	1,954.36	- 5.89%	- 12.81%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	112.86	113.55	109.72	- 3.38%	+ 3.16%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	127.87	128.57	125.42	- 2.45%	- 4.11%

2. その他資産

	18/03	18/10	18/11	18/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	190.97	181.74	169.80	- 6.57%	- 13.08%
WTI原油	64.94	65.31	50.93	45.41	- 10.84%	- 30.07%
金先物	1,322.80	1,215.00	1,220.20	1,281.30	+ 5.01%	- 3.14%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	102,477.50	101,654.90	99,407.80	- 2.21%	- 7.49%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,459.73	3,610.49	3,543.83	- 1.85%	+ 8.21%
G-REIT指数	874.56	969.38	1,010.15	911.72	- 9.74%	+ 4.25%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定